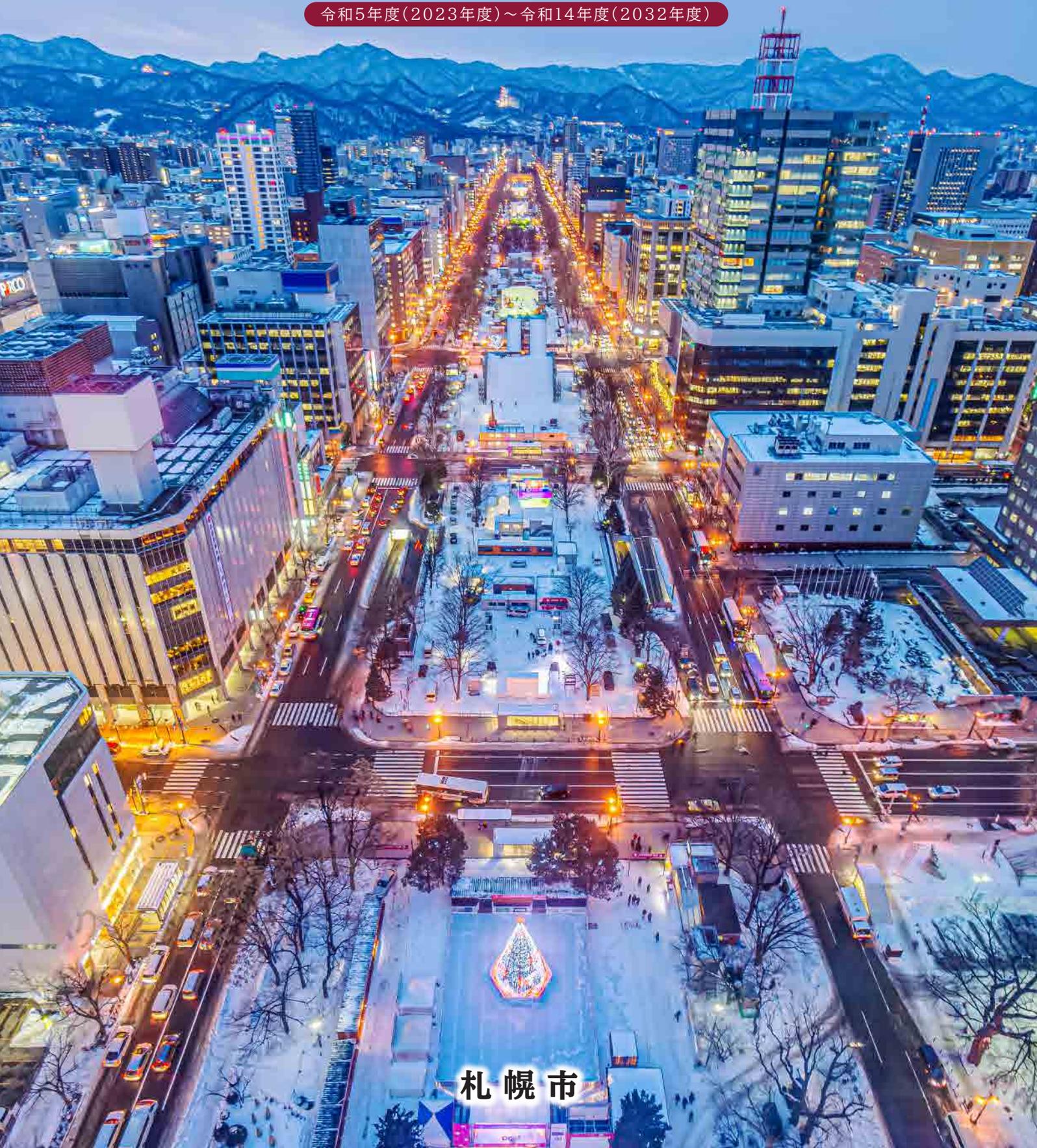


第2次 札幌市産業振興ビジョン 概要版

The 2nd Sapporo Industrial Development Vision

令和5年度(2023年度)～令和14年度(2032年度)



札幌市

第1編 ビジョン編

第1章 目的と位置づけ

1 計画の目的

札幌市は、産業振興の方向性を示す計画として、平成23年(2011年)1月に「札幌市産業振興ビジョン」(以下「産業振興ビジョン」という。)を策定し、平成29年(2017年)1月には、社会経済情勢の変化に対応するため、令和4年度(2022年度)を最終計画年度とする「札幌市産業振興ビジョン改定版」(以下「産業振興ビジョン改定版」という。)として改定し、産業振興を進めてきました。

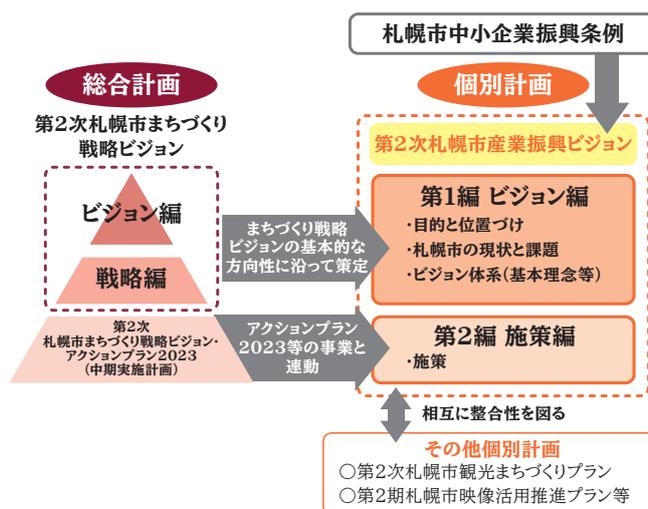
しかしながら、令和3年(2021年)には札幌市は初めて人口減少に転じ、労働力不足といった課題に加え、不安定な世界情勢など社会経済情勢も大きく変化しています。さらに、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発など、札幌のまちのリニューアルに資する絶好の機会も控えています。

変わりゆく社会経済情勢に的確に対応しながら、札幌経済を持続的に発展させていくため、次なる10年の産業振興の方向性を示す「第2次札幌市産業振興ビジョン」(以下「第2次産業振興ビジョン」という。)を策定します。

2 位置づけ

第2次産業振興ビジョンは、札幌市中小企業振興条例に基づき策定する中小企業振興施策の総合的な計画であり、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」(以下「第2次まちづくり戦略ビジョン」という。)の方向性に沿った、産業振興部門の個別計画となります。

第1編をビジョン編として、目的や札幌市の現状と課題、ビジョン体系を示し、第2編は施策編として、今後5年間で実施する予定の主な施策を掲載します。



3 対象

企業(大企業を含む)、経済団体、研究機関(大学を含む)、市民、行政

4 計画期間

■ 第1編 ビジョン編【10年間】

令和5年度(2023年度)～
令和14年度(2032年度)

■ 第2編 施策編【5年間】

令和5年度(2023年度)～
令和9年度(2027年度)

※ 社会経済情勢の変化を踏まえながら、第2編 施策編を中心に令和9年度(2027年度)を目途として改定予定

第2章 札幌市の現状

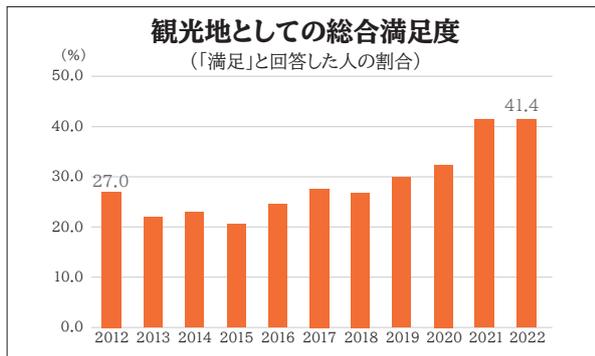
1 産業振興ビジョン改定版(前ビジョン)の実施状況

1 産業振興ビジョン改定版の主な取組

重点分野

■ 観光分野

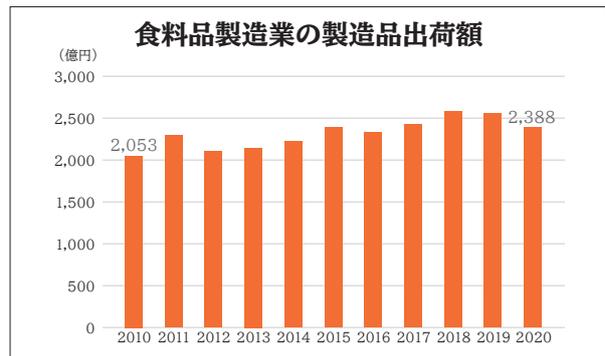
観光コンテンツの充実、国内外への観光誘致推進、観光客の受入環境の充実、MICE誘致の推進など



資料:来札幌観光客満足度調査(札幌市)

■ 食分野

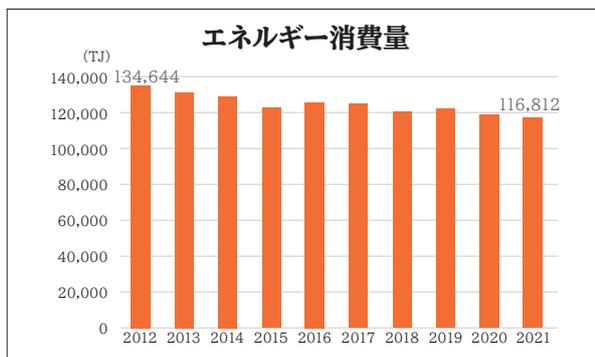
食ブランドを通じた観光振興、国内外への販路拡大推進、都市農業の振興など



資料:工業統計調査(経済産業省)、経済センサス(総務省・経済産業省)

■ 環境(エネルギー)分野

環境エネルギーに関する技術開発支援、高断熱・高気密住宅の普及など



資料:「札幌市気候変動対策行動計画」進行管理報告書(2021年速報値・2018年確定値-資料編-) (札幌市)

■ 健康福祉・医療分野

バイオテクノロジーを生かした研究開発支援、政令指定都市初の官民連携地域ファンドの設立など



資料:札幌市

■ IT・クリエイティブ分野

IT技術の普及啓発やビジネス創出支援、札幌フィルムコミッションの運営を通じた映像産業の振興など



資料:札幌市企業経営動向調査(札幌市)

横断的戦略

■ 中小・小規模企業への支援

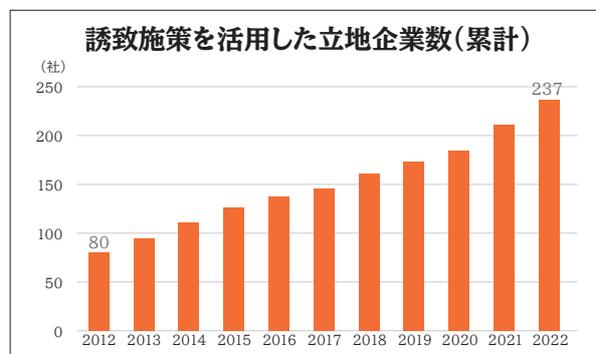
経営相談や円滑な資金調達支援、新製品・新サービス等の開発支援、商店街活性化の支援、企業の海外展開の促進など



資料:札幌市企業経営動向調査(札幌市)

■ 新たな企業の創出

企業立地の促進、立地環境の魅力向上、創業者向けの細やかな支援、創業環境の整備など



資料:札幌市

■ 人材への支援

中小・小規模企業の採用力や人材育成力の強化、女性や高齢者の就労促進、UIJターンの推進など



資料:札幌市企業経営動向調査(札幌市)

2 産業振興ビジョン改定版の数値目標達成状況

数値目標の項目	当初値 (2014年)	目標値 (2021年)	実績値 (2021年)	参考値 (2016年)
市内 従業者数	858,000人	900,000人	872,779人	838,911人
市内企業 の売上高	15兆7,794億円	16兆8,500億円	21兆4,257億円	21兆1,623億円

注:経済センサス(総務省・経済産業省)に基づく設定

これまでの様々な取組の結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響はあるものの、市内企業の売上高は目標値を達成しました。一方で、生産年齢人口の減少を主な要因として市内従業者数の伸びは鈍化し、目標値を下回りました。

今後も生産年齢人口減少が見込まれる札幌市において、持続的に発展していくためには多様な人材の活躍による担い手の確保に加え、生産性向上による稼ぐ力の底上げが求められます。

2

札幌市の特徴

1 札幌市の魅力

■ 地域特性

世界でも類をみない自然と都市機能が共存する特徴を持った北の拠点都市です。

■ 豊かな食

札幌市には新鮮でおいしい北海道の「食」が多く集まり、国内外の人々を魅了しています。

■ 充実した観光資源

北海道は、雄大な自然環境や豊富な食などを有しており、札幌市では年間を通じて多彩なイベントが開催され、観光客から魅力的なまちとして評価されています。

■ 住みやすいまち

札幌圏は関東圏・近畿圏と比べて通勤・通学時間が短いほか、賃貸住宅の家賃やオフィス賃料が他都市と比べても低く、ゆとりある都市生活が可能です。

■ 魅力あるまちのブランドイメージ

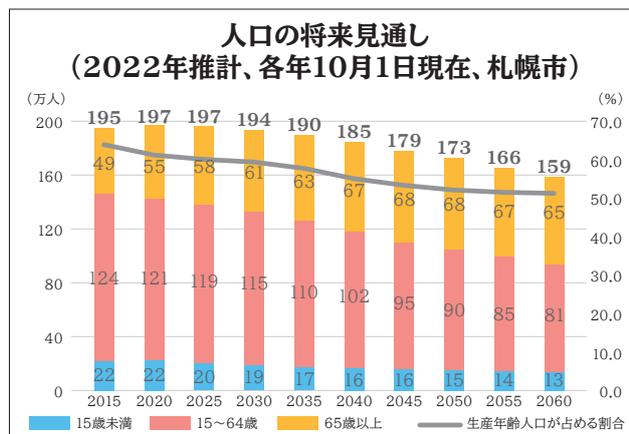
民間調査機関による市区町村魅力度ランキングで1位になるなど、全国的に高い評価を受けています。

2 人口の動向

■ 人口の将来見通し

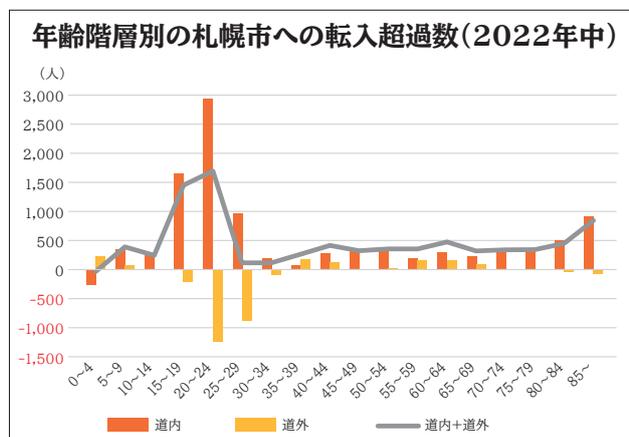
札幌市の人口は、令和3年(2021年)に減少となり、令和42年(2060年)までに38万人減少していくことが予測されます。

今後、少子高齢化が更に進行すると、総人口に対する生産年齢人口の比率は令和2年(2020年)の約6割から令和42年(2060年)には約5割まで低下することが見込まれています。



■ 転出入の状況

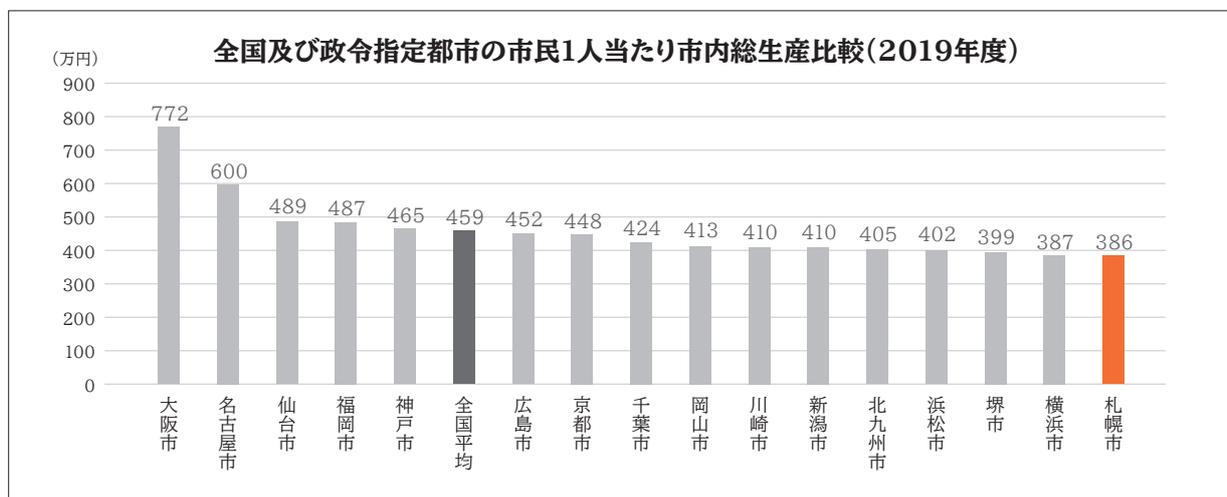
札幌市の転出入の状況をみると、対道内間では、ほとんどの年代で転入超過となっており、特に、15歳から24歳の年代が最も多く、一方、対道外間においては、特に、20歳から29歳の年代で転出超過が多い状況となっています。



3 経済の動向

■ 市内総生産

札幌市の市民1人当たりの市内総生産額をみると、令和元年度(2019年度)で386万円となっており、全国平均(459万円)を大きく下回っているほか、他の政令指定都市と比較しても低い水準にあります。



資料:県民経済計算(内閣府)

※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は県民経済計算を公表していない。

豊かな食や充実した観光資源等の多くの魅力をもつ札幌市ですが、令和3年(2021年)から人口減少となり、今後ますます生産年齢人口の減少が見込まれるなか、若年層の道外流出に歯止めがかかっていない状況です。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市内総生産の減少が見込まれているほか、一人当たりの市内総生産が他の政令指定都市と比較して低い水準にあります。

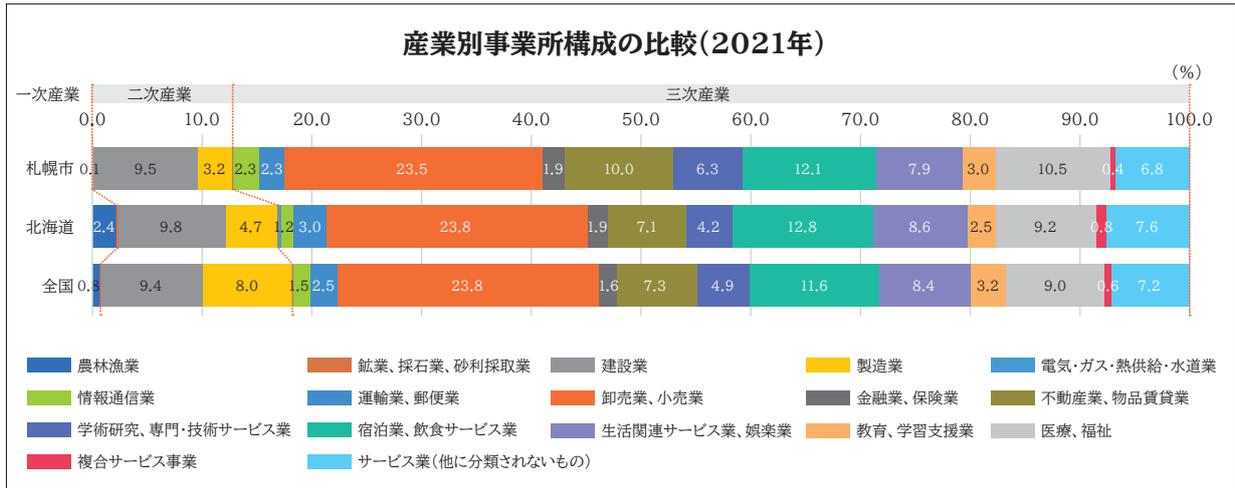
3

札幌市の産業等の現状

1 産業の動向

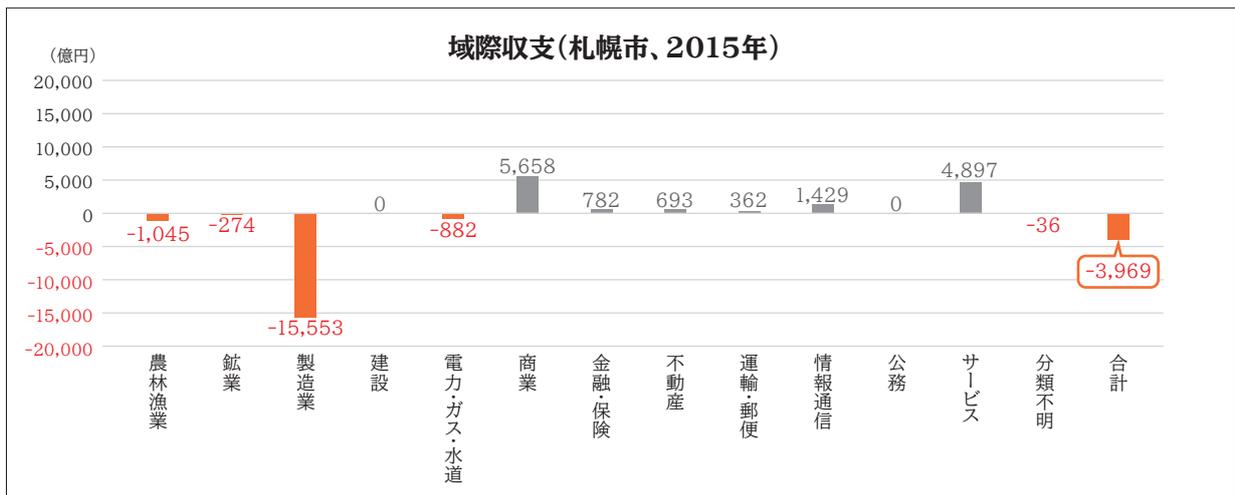
■ 産業構造

札幌市の産業構造は、全国平均と比べて第1次産業と第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高くなっています。業種別でみると事業所数、従業者数ともに、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が多く、この3業種で札幌市内の事業所数、従業者数の半数近くを占めています。



■ 域際収支

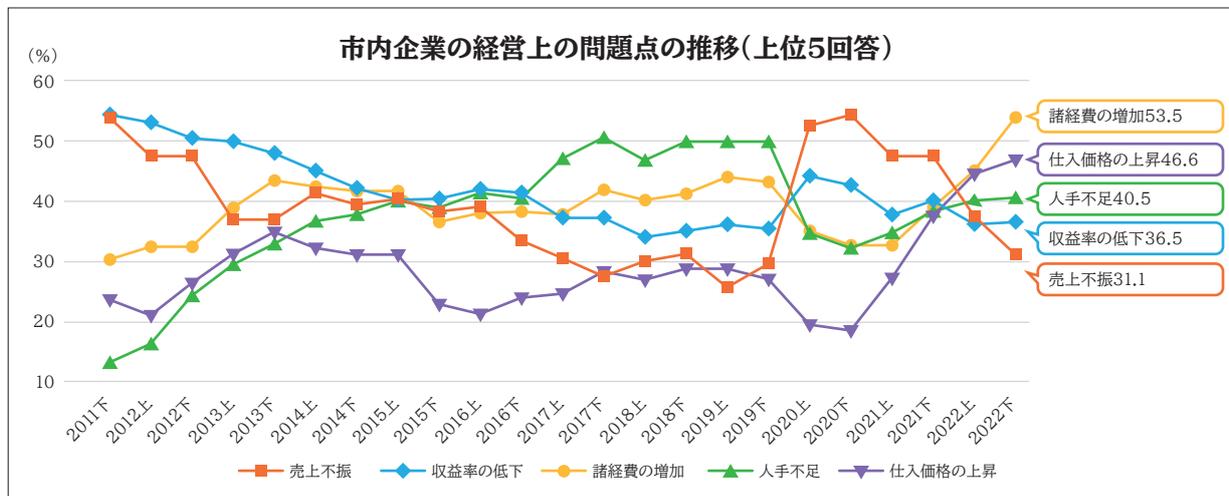
札幌市の域際収支は、業種別にみると商業やサービス業の黒字額が大きい一方、製造業の赤字額が大きく、総額で3,969億円の赤字となっています。



2 企業活動の動向

■ 市内企業の経営上の問題点

市内企業の経営上の問題点は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、令和3年度(2021年度)からは国際情勢の変化等による物価高騰等が始まり、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」と回答する企業の割合が増加しています。

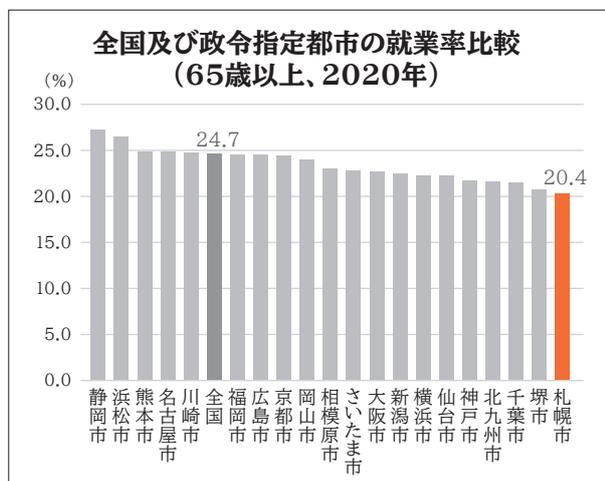


資料:札幌市企業経営動向調査(札幌市)

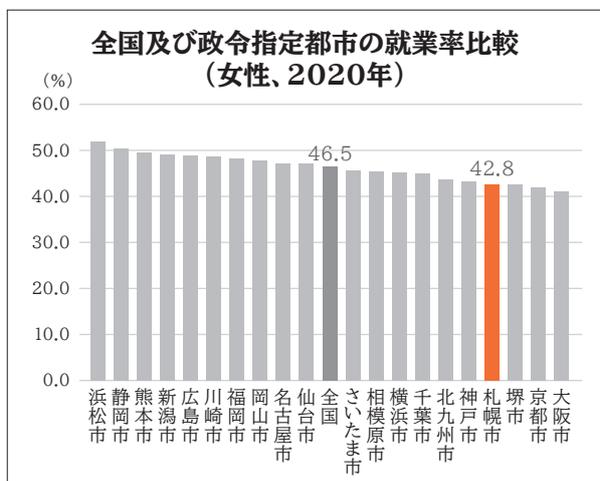
3 雇用・労働の動向

■ 女性と高齢者の就業率

就業率を他の政令指定都市と比較すると、65歳以上の高齢者では最下位となっており、女性も低い水準となっています。



資料:国勢調査(総務省)



資料:国勢調査(総務省)

産業構造において大きな割合を占める第3次産業によって地域外から所得が流入していますが、それ以上に第1次、第2次産業において移輸入に依存していることで流出している所得が大きくなり、札幌市の域際収支総額は赤字となっています。

また、市内企業の99%以上を中小企業が占めるなか、直近では物価の高騰などの影響により諸経費の増加や仕入価格の上昇が経営上の問題点として上位に挙げられています。

加えて、多くの企業において人手不足の課題感が継続、かつ深刻化しているなか、労働者側からみると、就業率は減少傾向にあり、高齢者と女性の就業率が低い状況にあります。

4

札幌市の産業を取り巻く環境の変化

1 世界、国内における社会経済情勢

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容
- デジタル化の進展
- 脱炭素化の実現
- SDGs(持続可能な開発目標)の実現、ESG投資への注目の高まり
- 東京一極集中からの地方分散
- 不安定な世界情勢
- 2025年日本国際博覧会の開催

世界、国内における社会経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容はもちろんのこと、デジタル化の進展、脱炭素化やSDGsの実現に向けた動きが加速する一方で、国際情勢の悪化等に伴う物価の高騰等により経済の不確実性が高まりを見せています。

2 札幌市における社会経済情勢

- 北海道新幹線の札幌延伸
- 都心の再開発
- スタートアップ・エコシステム推進拠点都市の認定
- GX実現に向けた産学官金における連携体制の構築
- 道内における次世代半導体製造拠点の整備
- 増加する自然災害等の有事

札幌市における社会経済情勢は、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発など、まちづくりにおける大きな転機を控えています。

加えて、GX実現に向けた産学官金における連携体制の構築や道内における次世代半導体製造拠点の整備といった、札幌・北海道に社会経済システム全体の変革となりうる動きが起こっています。

第3章 ビジョン体系

1 全体像

【第2次産業振興ビジョン 体系図】



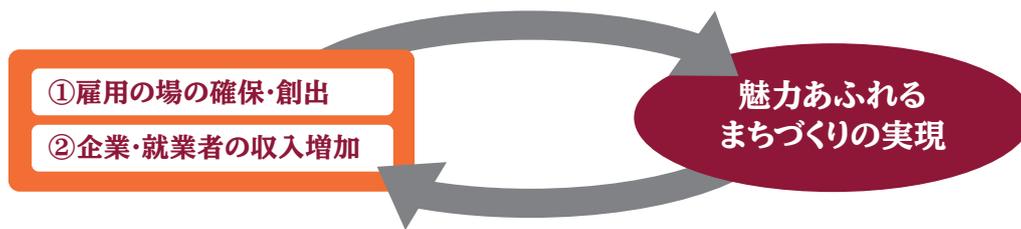
2 産業振興の目的

札幌市が様々な外的要因の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立するためには、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の更なる活性化が必要です。

また、働く人が増え、市民・企業の収入が増えることで、市民サービスが向上し、魅力あふれるまちづくりの実現に繋がっていくことから、産業振興ビジョン策定当初から、「雇用の場の確保・創出」、「企業・就業者の収入増加」を産業振興の目的としています。

社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、更なる雇用の創出と市民・企業の経済的な豊かさを育むことを通じて、札幌経済の活性化を目指すことの重要性は変わりません。

このことから、第2次産業振興ビジョンにおいても、産業振興の目的を「雇用の場の確保・創出」及び「企業・就業者の収入増加」とします。



3 基本理念

人口減少や少子高齢化の進行に伴う市場の縮小等に対応していくことはもちろんのこと、不確実性を増す社会経済情勢に対するレジリエンスの向上も不可欠です。また、札幌経済を支える働く人の更なる活躍のためには、多様な人材が持てる能力を発揮できる環境が必要であり、また、市内企業が持続可能な企業活動を行うことのできる経営基盤を築くことが重要です。

さらに、新しい時代にふさわしい豊かな暮らしと新たな価値を生み出していくためには、国内外から多様な企業や人材が集まり、交わる場が求められます。

加えて、将来にわたって札幌経済を発展させていくためには、様々な機会を的確に捉え、新しい活力を創出していくことも重要です。

このことから、市制100周年を迎えた札幌市が次なる100年の礎となるまちづくりを進めていくにあたって、企業・市民・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上での考え方である基本理念を以下のとおり設定します。

第2次産業振興ビジョンの基本理念

持続可能な経営基盤と新たな活力で次へと繋ぐ
Next City Sapporo

4 基本的な視点

新たな時代を見据え、基本理念に基づいた中長期的な施策展開を考える上で必要な視点として以下の4点を定めます。

基本的な視点1 道内連携の推進

道内市町村や北海道との連携を強め、さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村が持つ強みを生かしながら施策を展開します。

基本的な視点2 産学官連携の活性化

時代に即した新たな価値を生み出す社会基盤を構築するため、産学官連携の活性化を積極的に進めながら施策を展開します。

基本的な視点3 道内循環の拡大と道外需要の開拓

広域連携による道内循環の拡大と海外展開の促進等による道外需要の開拓の2つの観点から取組を推進します。

基本的な視点4 SDGsの実現

将来にわたって持続的な札幌経済の発展を目指すため、行政・市民・企業が一体となってSDGsの推進を意識した産業振興施策を実施します。

5

施策展開の方向性

1 新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」の振興

重点分野に位置づける理由

観光分野

- 札幌市の観光GDPは新型コロナウイルス感染症拡大前まで市内総生産を上回る伸び率で拡大しており、札幌経済をけん引してきた分野です。
- 豊富な観光資源を持ち、他産業への経済波及効果が期待でき、外貨が獲得できる分野です。
- 成長が見込まれる国際観光需要を取り込むことで更なる成長が期待できる分野です。

観光消費の経済効果

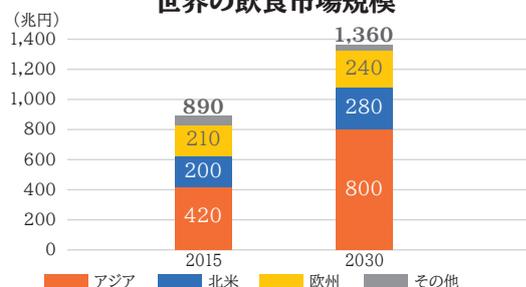
年度	2010	2014	2018	2018-2010 増加額	2018-2010 増加率
観光消費額	3,689億円	4,083億円	5,780億円	2,091億円	56.7%
観光GDP(直接+波及効果)	2,459億円	3,027億円	4,161億円	1,702億円	69.2%
市内総生産(名目GDP)	63,136億円	65,822億円	70,530億円	7,394億円	11.7%
観光GDPの市内総生産への寄与率	3.9%	4.6%	5.9%	23.0%	-

資料:札幌市民経済計算より算出(札幌市)

食分野

- 北海道の食が集積しており、他産業への経済波及効果が期待でき、外貨が獲得できる分野です。
- 海外の飲食市場の拡大が見込まれる等、グローバルな視点で成長性が期待される分野です。

世界の飲食市場規模

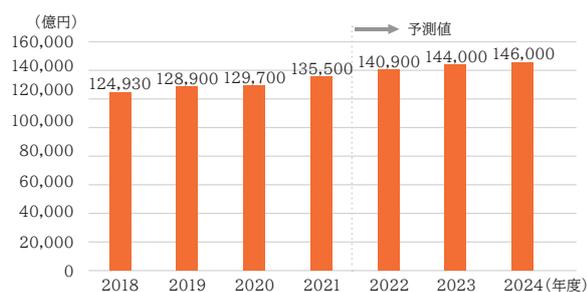


資料:世界の飲食市場規模の推計(農林水産政策研究所)

IT分野

- IT産業が集積しており、国内ICT市場規模の拡大が見込まれる成長性の高い分野です。
- デジタルを通じて他産業の高度化を図ることができるため重要性が高まっている分野です。
- 情報通信業は域際収支の黒字額が上位で、地域外から所得を稼ぐことができる分野です。

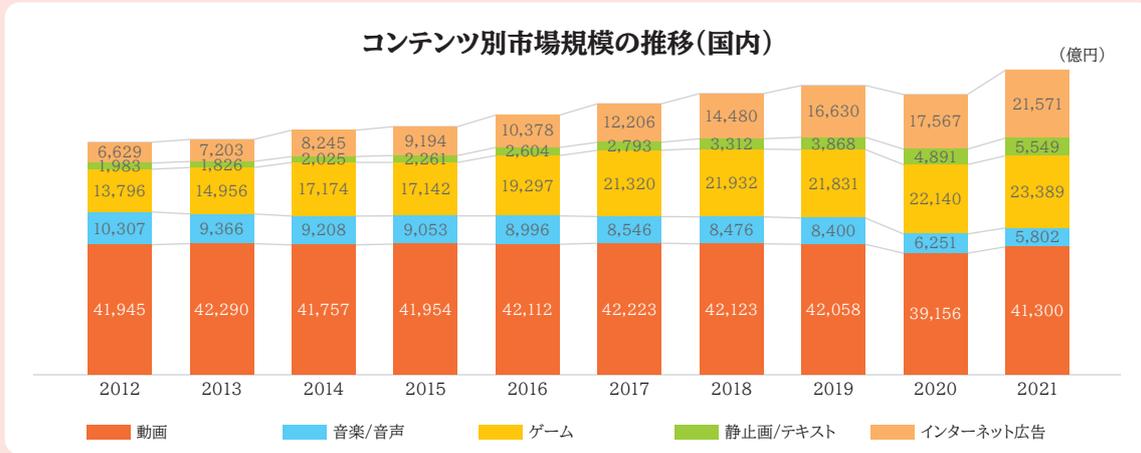
日本の民間ICT市場規模(IT投資額)の推移及び予測



資料:矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査(2022年)」(2022年12月7日発表)

クリエイティブ分野

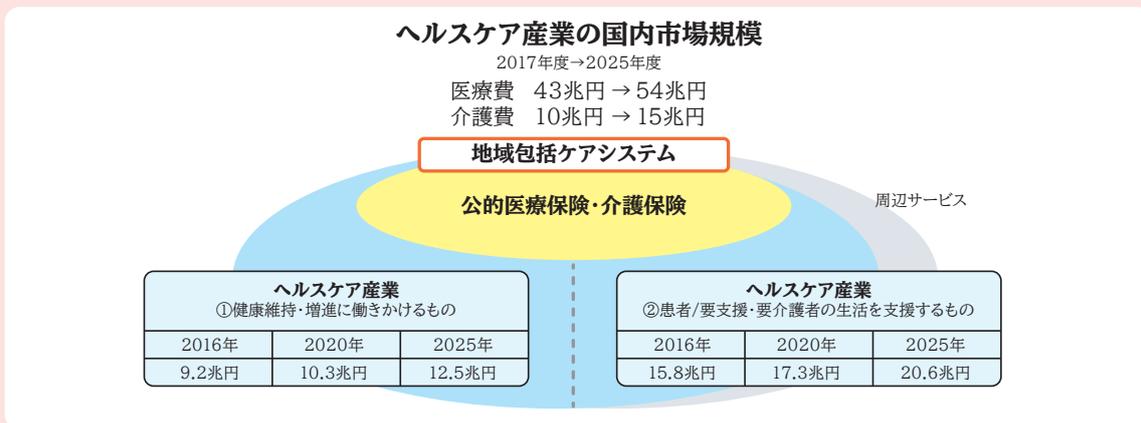
- 関連する人材や企業が集積しており、堅調な成長が見込まれるコンテンツ市場を抱える分野です。
- デザイン経営を通じ、他産業の高度化に寄与する分野です。



資料:デジタルコンテンツ白書2022(一般財団法人デジタルコンテンツ協会)

健康福祉・医療分野

- 高齢化を背景とした健康福祉・医療関連産業の需要の増加が見込まれる分野です。
- 大学や研究機関が集積し、先端的な研究が豊富に存在する分野です。



資料:医療・ヘルスケアにおけるデジタル活用等に関する現状及び調査事業(経済産業省)

2 全産業を高度化させるために必要な共通の手法となる「横断的戦略」

戦略の考え方

札幌経済を支える 中小・小規模企業への支援

- 経営資源の不足等の経営課題を持つ中小・小規模企業の経営基盤の強化、付加価値・生産性の向上に取り組みます。
- 市民生活を支え、北海道・札幌市の経済基盤を強固とする商業活動の活性化と流通機能の強化に取り組みます。
- 市場規模が縮小していくことが懸念されるなか、今後の地域経済の発展のため、海外からの積極的な需要獲得策の推進に取り組みます。

札幌経済を発展させる 新たな企業や価値の創出

- 更なる雇用機会の創出や地域経済の活性化等のため、地域特性を生かした企業立地を促進します。
- 札幌経済が将来にわたって発展していくため、地域の優位性を生かした創業を促進します。
- イノベーション・エコシステムの構築など札幌から新たな価値を生み出す仕組みを構築します。

札幌経済を担う人材への支援

- 持続的な企業活動の実現と更なる成長のため、企業活動の源となる人材の確保と育成を推進します。
- 価値観の多様化が進む中、持続可能な経済発展のため多様な人材の活躍を促進します。
- 地域経済の活性化のため、札幌経済の担い手となる人材を道外・海外から呼び込みます。

持続可能な札幌経済の構築

- 企業活動等におけるデジタル化の重要性を踏まえ、市内経済全体でデジタル化への対応を促進します。
- ビジネスシーンでの脱炭素の重要性の高まりなどを踏まえ、ゼロカーボンと経済活動の両立を推進します。
- 企業の成長戦略や競争力等にも重要であるため、札幌経済におけるSDGsの取組を推進します。

6

数値目標

持続可能な経済を構築していくためには、企業が創出する付加価値や生産性を上げていくことが不可欠であり、ひいてはそれが市民の豊かさやQOLの向上にも繋がっていくものと考えられます。

このことから、第2次産業振興ビジョンの産業振興の目的と基本理念の実現を目指すための指標として、「人口一人当たりの市内総生産」を数値目標に掲げます。

第2次産業振興ビジョンにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による数値の落ち込みが想定される期間を含む令和元年度(2019年度)～令和14年度(2032年度)において、リーマンショックからの回復期(平成23年度(2011年度)～令和元年度(2019年度))9年間の「人口一人当たりの実質市内総生産」の平均伸び率年間0.8%(出典:札幌市「令和元年度市民経済計算」)を上回る年間1.0%以上上昇させ、令和14年度(2032年度)には人口一人当たりの市内総生産額430万円の達成を目指します。また、計画期間終了時には、物価高騰等の社会経済情勢の変動を考慮した上で評価します。

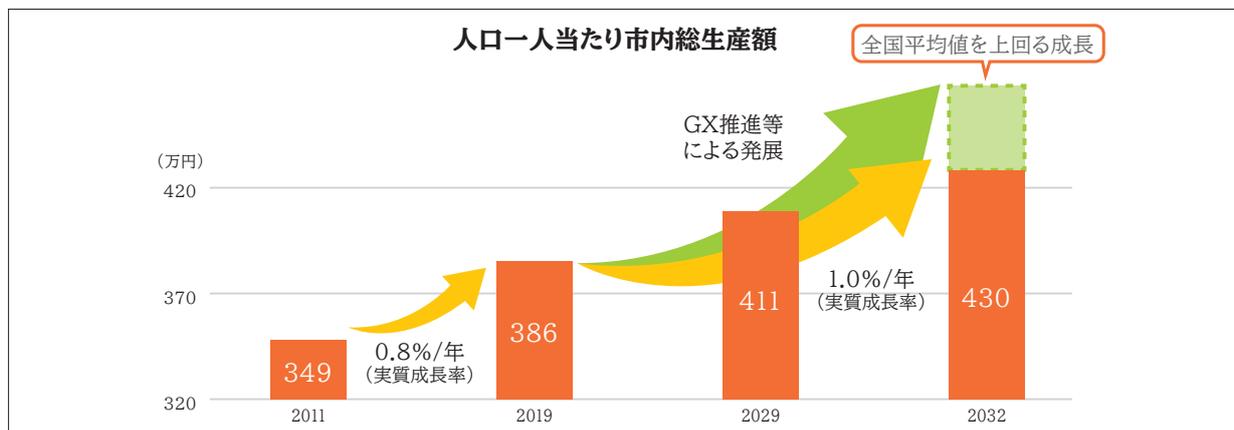
なお、計画期間の最終年度である令和14年度(2032年度)中に公表される市内総生産は令和11年度(2029年度)のものであり、令和11年度(2029年度)時点における目標達成の目安となる総生産額は411万円となります。

人口一人当たりの市内総生産(名目)

【現状値】 386万円(令和元年度(2019年度)) → 【目標値】 430万円(令和14年度(2032年度))

GX等の推進による更なる札幌経済の発展

国におけるGX官民投資の創出の動きや道内における次世代半導体製造拠点の整備を好機と捉え、北海道・札幌市の強みを生かして新たな投資の呼び込みや関連産業の集積等の取組を着実に推進し、幅広い産業分野にその効果を波及させることで、**数値目標の早期達成はもちろんのこと、令和14年度(2032年度)には、全国平均値を上回る人口一人当たりの市内総生産額の達成を目指します。**



第2編 施策編

第1章 施策編の位置づけ

第2次産業振興ビジョン第2編 施策編では、第1編 ビジョン編で示す産業振興の方向性に基づき、基本施策、成果指標等を定めるとともに、特に重要となる施策群をリーディングプロジェクトとして位置づけます。

第2章 施策

1 リーディングプロジェクト

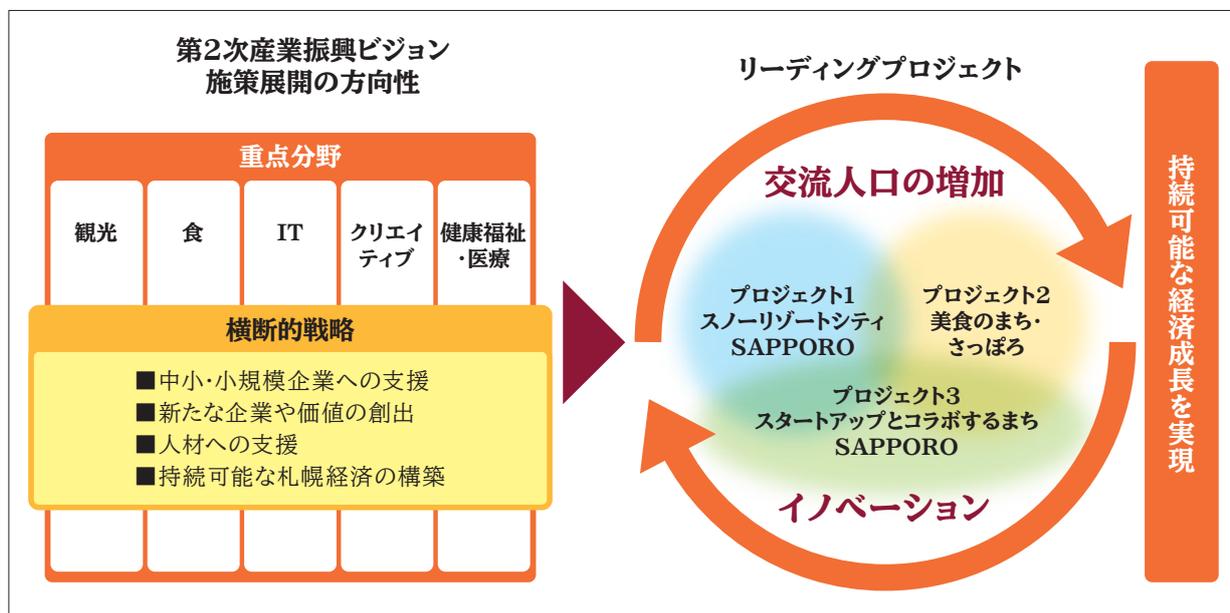
第2次産業振興ビジョンの最終計画年度である令和14年度(2032年度)によりよい札幌経済の姿を築くためには、札幌が持つ強みや魅力を生かしながら、「重点分野」と「横断的戦略」の中で特に重点的に取り組む施策を関連性のある施策との相乗効果を生みつつ、効果的に展開していく必要があります。

人口減少に伴う市場の縮小や人手不足等の地域課題を抱える札幌市においては、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発などの機会を最大限に生かして、各施策を推進していくことが非常に重要です。

また、都市としての魅力を発信することにより交流人口を増加させ、ヒト・モノ・資金・情報といった資源の活発な流通を起こし、それらを活用したイノベーションを創出することで、また新たな魅力を生むという好循環を起こすことが、持続的な経済成長の鍵となります。

このことから、第2次産業振興ビジョン第2編においては、札幌市の大きな魅力であり、特に国内外への発信力を持つ「観光」と「食」に関する施策群を交流人口増加の呼び水とし、「スタートアップ」の施策群を革新的な技術や発想を基にイノベーションを創出するエンジンとすることを目指し、3つの施策群をリーディングプロジェクトとして位置づけ、各施策の相乗効果を生みながら産業振興を図っていきます。

【リーディングプロジェクトと施策展開の方向性の相関図】



プロジェクト1 スノーリゾートシティSAPPORO

プロジェクトの概要

雪の街の魅力と国際観光都市の魅力の融合により、札幌でしか実現できない、街全体で冬を楽しむ「都市型スノーリゾートシティ」としてのブランド化を目指します。

取組の方針及び関連する主な取組

テーマ1 雪の街の魅力と観光都市の魅力融合した札幌ならではの魅力創出

- 方針① 観光客の多様なニーズに対応できるスキー場へのレベルアップ
- 方針② 雪の街札幌ならではの観光コンテンツの充実
- 方針③ ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の促進

テーマ2 観光客の満足度向上と効果的な誘客を目指した魅力の提供

- 方針① 来訪者の満足度を高めるストレスフリーなサービス・インフラの提供
- 方針② スノーリゾートとしてのブランド化を目指したマーケティングの強化

テーマ3 道内スノーリゾートとの周遊を促す広域連携

- 方針① 道内スノーリゾートとの広域連携の促進

プロジェクト2 美食のまち・さっぽろ

プロジェクトの概要

北海道・札幌の「食」を通じてまちの魅力やブランド力を更に磨き上げ、新たな産業創出やイノベーションの推進により市内の産業全体に付加価値を創出します。

取組の方針及び関連する主な取組

テーマ1 「食」を通じた世界を魅了するまちの魅力向上

- 方針① 食に関する映像等のコンテンツを活用した魅力づくりやイベントなどを通じた国内外へのPR
- 方針② 食の付加価値を高める人材の育成
- 方針③ 食を目的とした国内外からの観光客誘致や観光消費額向上、帰国後の道産品リピート消費拡大支援

テーマ2 「食」を核としたイノベーションの推進

- 方針① 新商品や技術開発等を通じた北海道・札幌発のアグリテック・フードテックの創造
- 方針② 地域経済の好循環を生み札幌経済をけん引する企業等の創出・成長支援

テーマ3 「食」の先端拠点の創出

- 方針① 食関連企業や食研究機関等の誘致
- 方針② 食を通じた観光プロモーションの展開

プロジェクト3 スタートアップとコラボするまちSAPPORO

プロジェクトの概要

IT、ゲーム、バイオを中心とした札幌市が強みを持つ産業と、農業、漁業、宇宙産業など北海道が強みを持つ産業がコラボレーションする北海道・札幌オリジナルのイノベーション・エコシステムを構築し、新たなビジネスやサービスを展開するスタートアップの成長を加速させます。

取組の方針及び関連する主な取組

テーマ1 イノベーション拠点の整備

方針① コアチームによる市内イノベーション事業の集約・推進

テーマ2 スタートアップが成長しやすい環境の整備

方針① スタートアップ向けファンドの組成

方針② スタートアップへの成長支援メニューの提供

方針③ スタートアップと行政の協業機会の創出

方針④ イノベーション人材の確保と育成

テーマ3 スタートアップがつながりやすい場の提供

方針① 道外、海外関係者とスタートアップが繋がるイベントの開催

Growth Factors

3つのリーディングプロジェクトに加え、札幌経済の成長を促進させる次の2つの重要な取組を着実に推進していくことで、新たな投資の呼び込みや関連産業の集積等を図り、地域経済全体の発展につなげていきます。

グリーントランスフォーメーション(GX)の推進

北海道・札幌市は、日本の再生可能エネルギーの供給基地になるとともに、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」としての地位を確立するため、令和5年(2023年)6月に、産学官金の21機関から成るコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立しました。

コンソーシアムにおいては、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資のうち、40兆円を北海道・札幌に呼び込むため、水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開などの「8つのGXプロジェクト」と、規制緩和や税制優遇等を検討する特区などに係る「6つの重点取組」を両輪で展開し、GX産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積の取組を進めています。

また、令和6年(2024年)1月には、国に対し、北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の提案を行ったところであり、特区制度も活用しながら、取組を更に加速させ、エネルギー収支の好転及び雇用創出により、北海道・札幌経済の活性化を図ります。

【8つのGXプロジェクト】

	取組の方向性
①SAF	地産地消によるSAFの導入促進
②水素	水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開
③洋上風力関連産業	洋上風力関連産業の振興と人材育成
④蓄電池	蓄電池の製造設備の立地促進
⑤次世代半導体	次世代半導体製造拠点の着実な整備及び関連産業の集積促進
⑥電気及び水素運搬船	電気及び水素運搬船の道内展開の促進
⑦海底直流送電網	海底直流送電の着実な整備と関連産業の立地促進
⑧データセンター	・データセンターの立地促進 ・AI社会実装の促進



【6つの重点取組】

	取組の方向性
①情報プラットフォーム	GX 金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築
②再エネ供給・需要促進	・供給拡大の課題共有及び対策 ・北海道の価値向上に資する投資の促進 ・好循環を生み出すモデル事業
③ファンド・ファイナンス	成長ステージに応じたスキーム整備
④特区	北海道の特性を踏まえた投資を加速する規制緩和や税制優遇等の検討
⑤人材育成	国内外で活躍する環境金融人材育成
⑥情報発信・国際協力	・世界の投資を呼び込む情報発信 ・国際的な知見・協力の獲得

半導体関連産業の集積に向けた取組

Rapidus株式会社が進める次世代半導体の製造拠点の整備を好機と捉え、市内産業の更なる振興などにつなげていくため、半導体関連企業の誘致や関連企業の立地を見据えた土地利用の検討をはじめ、IT・デジタル人材及び半導体人材の確保・育成のほか、高度人材の移住に伴う環境整備等、半導体関連産業の振興やまちづくりの推進、都市課題への対応に取り組んでいきます。

2

重点分野の振興施策

1 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する「観光」、「食」

観光分野

現状と課題

- ・ 道外・海外観光客の消費単価の伸び悩み、夏と冬の繁閑差
- ・ 旅行ニーズや持続可能性への意識の高まりの変化
- ・ 人口減少期を迎えたことでの国内観光需要縮小への懸念
- ・ ハイグレードホテルの建設等、都市機能と受入環境の充実等が期待できる機会

基本施策

基本施策1

札幌・北海道の魅力を生かしたコンテンツの充実と付加価値の向上

札幌・北海道の特性を生かした観光資源の魅力を更に高めていくため、既存の観光資源の磨き上げを図るとともに、多様な切り口の新しい観光コンテンツや付加価値の高い観光コンテンツの造成を図ります。

基本施策2

戦略的な誘致活動の推進と受入環境の充実

観光地として札幌の競争力を高めていくため、的確なマーケティング・市場分析を行い、コンテンツ造成や受入環境の整備、プロモーションに一体的に取り組むほか、多様な嗜好・ニーズに応じた情報発信や広域連携を強化します。

また、誰もが快適に滞在できる受入環境の整備とおもてなしの向上を通じて、観光客の満足度向上を図り、リピーターの獲得や滞在日数の長期化につなげます。

基本施策3

MICEの推進

札幌の都市としての魅力と地域の強みを生かしてMICE施策の推進に取り組み、地域への経済波及効果や学術・産業の発展、市民における創造性の育成等の社会的効果の創出を促進します。

基本施策4

持続可能な観光の実現に向けた観光地経営の推進

札幌が将来にわたって観光地として世界に選ばれるまちであり続けるために、持続可能な観光地であることが求められることから、地域一体で、市民生活や経済、環境に配慮した観光地経営を推進します。

食分野

現状と課題

- ・ 人口減少に伴う国内市場の縮小への懸念、それに伴う国や北海道の海外への輸出促進の動き
- ・ 環境への配慮など、国内外における食に関する志向が変化
- ・ 他自治体で進む食のブランディング強化
- ・ 農家の担い手不足や農家数・耕地面積の減少

基本施策

基本施策1

北海道産食品の輸出拡大促進

魅力ある北海道の食が集積する札幌市内の企業が中心となり、国内はもちろんのこと、海外の需要を開拓、獲得し、持続的な成長を遂げるために、輸出拡大に向けた取組を推進します。

基本施策3

食のまちとしての都市ブランドの強化

観光イベントと連携したプロモーションや食関連フェアの開催等により、世界中から注目を集める機会を最大限に生かしながら札幌市の食が持つ魅力を国内外に発信し、更なる需要を獲得するため、北海道・札幌市が持つ食の魅力や文化を磨き上げます。

基本施策2

食関連事業者の国際競争力の強化

市内の食関連事業者が競争に打ち勝ち、国内外で成長を続けていくため、社会経済情勢が求める需要や規制に的確に対応することのできる経営基盤の強化を推進していきます。

基本施策4

札幌らしい都市農業の振興

市民への新鮮で良質な農産物の供給という重要な役割を持つ札幌市の農業が、社会経済情勢の変化に対応しながら持続的に発展できるよう「第2次さっぽろ都市農業ビジョン」の方向性に沿いながら、札幌らしい都市農業の振興を図ります。

2 更なる成長により新たな強みとなる「IT」、「クリエイティブ」、「健康福祉・医療」

IT分野

現状と課題

- ・ IT産業集積地である一方、受託開発が中心となり、売上が景気動向や元請けの意向に左右されやすい
- ・ AI等の先端技術に関する市場拡大が見込まれる
- ・ IT人材の獲得競争の激化

基本施策

基本施策1

IT企業の競争力向上と市場拡大の促進

市場の成長が期待されるAIやXR、メタバース、WEB3.0等の先端技術を活用したビジネス創出や道外・海外への販路拡大支援を通じ、市内IT企業の競争力向上や市場拡大を実現します。

基本施策2

IT人材の確保と育成

現在のIT分野における人手不足が顕著化する中、今後のIT関連産業の成長と、IT技術の市内ユーザー企業のデジタル化により、更にIT人材の需要が高まることを見据え、市内で活躍するIT人材の確保と育成に取り組みます。

クリエイティブ分野

現状と課題

- ・ コンテンツ産業における人材の獲得競争の激化
- ・ 経営者等の企業競争力向上に資するデザイン活用への意識が必要

基本施策

基本施策1

コンテンツ分野における開発支援と人材育成

コンテンツ産業の活性化を図るため、市内企業のコンテンツ開発支援及び人材育成に取り組みます。

基本施策2

デザイン経営の導入促進

デザイン経営企業を増やし、デザインへの投資を引き出すことで、企業とデザイン産業の同時成長を促します。

健康福祉・医療分野

現状と課題

- ・ 事業化まで必要な多くの時間と費用、専門人材のネットワークや資金調達環境が首都圏よりも少ない
- ・ ウェットラボを有する研究開発施設の不足

基本施策

基本施策1

研究開発・新事業創出と市場拡大の促進

治療、創薬、検査領域に代表されるように事業化に多くの時間と費用を要する健康医療・バイオ関連分野の特性等を踏まえ、成長フェーズにあわせた支援を通じ、健康福祉・医療関連産業の育成を進めます。

基本施策2

産業集積の促進

健康福祉・医療分野の成長に必要な産学官連携等のネットワーク構築や研究開発環境等の充実、理系学生を含めた研究人材の育成を進め、新たなバイオベンチャー企業の創出により、更なる産業集積を促進します。

重点分野に係る成果指標

分野	指標	現状値	目標値
観光	市内での総観光消費額(億円)※	5,780(2018年度)	7,211(2027年度)
	観光客満足度(%)※	(道外客)84.0 (海外客)95.9 (2018年度)	(道外客)87.0 (海外客)96.4 (2027年度)
	市民満足度(%)※	63.0(2022年度)	66.5(2027年度)
食	食料品製造業の製造品出荷額(億円)	2,388(2020年)	2,760(2027年)
	札幌の魅力が食であると考えている市民の割合(%)	45.0(2022年度)	60.0(2027年度)
	札幌産農産物を「購入している」市民の割合(%)	67.4(2020年度)	85.0(2027年度)
IT	市内IT産業の売上高(億円)	4,623(2022年度)	5,300(2027年度)
クリエイティブ	市内クリエイティブ関連企業の売上高(億円)	6,073(2021年度)	6,593(2027年度)
健康福祉・医療	市内バイオ関連企業の売上高(億円)	1,042(2022年度)	1,190(2027年度)

※ 観光分野は新型コロナウイルス感染症の拡大前の2018年度を現状値と設定。
「市民満足度」は2022年度から調査を開始したため、2022年度の数値を現状値として設定。

3

横断的戦略の推進

1 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上

現状と課題

- ・ 多様化・複雑化する経営課題と限られた中小・小規模企業の経営資源
- ・ 他政令市よりも低い市内企業の生産性
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資への意欲が下降傾向
- ・ 地方証券取引所を有する他都市の中で最も少ない上場企業数
- ・ 経営者の高齢化が進む中、難しい後継者選び

基本施策

基本施策1

経営相談の充実と資金面での
中小・小規模企業の下支え

経営資源が限られた中小・小規模企業が直面する資金繰りや人材確保等の課題を乗り越え、持続的な企業活動を実現するため、企業の経営基盤の強化を図ります。

基本施策3

市内企業の付加価値や生産性の向上の推進

市内企業が持続的に成長していくために、製品やサービス等の付加価値の向上や、デジタル化等による生産性の向上に向けた取組を支援します。

基本施策5

市内経済をけん引する企業の創出

市内における雇用の拡大と地域経済の活性化を目指し、更なる成長を目指す市内企業を集中的にサポートし、市内経済をけん引する企業の創出を目指します。

基本施策2

社会経済情勢から生じる経営課題への
対応力の向上

経営課題の解決の取り組みにより、市内企業の競争力を向上させるとともに、社会情勢の変化に対応可能な経営の実現を図ります。

基本施策4

地元企業の受注機会の安定的な確保

地元企業の安定経営や雇用維持の実現を図るため、地元企業の受注機会の安定的な確保に努めます。

基本施策6

円滑な事業承継の推進

地方金融機関をはじめとした関係機関との連携を図りながら、企業訪問等のプッシュ型支援による事業承継(譲渡)希望者と事業の引継ぎ(譲受)希望者のマッチング支援や、事業承継のきっかけづくりとなるセミナーの開催等により、事業承継を推進します。

商業活動の活性化と流通機能の強化

現状と課題

- ・ 商店街数と組合員数の減少、SDGsやデジタル化等の新たな課題への対応
- ・ 卸売機能の中抜き化等の流通業界の厳しい環境、物流施設の老朽化、札幌市中央卸売市場の安定した機能確保

基本施策

基本施策1

商業活動の活性化

商業者が集積する商店街等の振興を通じ、道内最大の消費地である札幌の商業活動の活性化を図ります。

基本施策2

流通機能の強化と卸機能の活性化

北海道の流通拠点としての重要な役割を持続的に発展させていくために、社会経済情勢の変化に応じながら、流通機能の強化と卸機能の活性化を図ります。

海外からの積極的な需要獲得策の推進

現状と課題

- ・ 人口減少による国内市場の縮小への懸念
- ・ 海外展開に取り組む企業が少ない状況
- ・ 国による対日直接投資の促進に係る環境整備の推進

基本施策

基本施策1

市内企業の海外展開と海外からの投資の促進

市内企業の海外への販路拡大や進出を促進させるため、海外展開に必要な多様な支援を行うとともに、地域経済の活性化とイノベーション創出に資する外資企業や高度外国人材の集積を図ります。

基本施策2

外国人観光客の消費拡大

高付加価値コンテンツの充実や受入環境の整備等により、インバウンドの消費拡大を通じて域外から外貨の獲得を推進します。

2 札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出

企業立地の促進

現状と課題

- ・ 都心の再開発に伴うオフィスビルの大量供給が見込まれる
- ・ 次世代半導体製造拠点の整備等を契機とした、幅広い企業や技術等の集積に向けた立地環境の整備が必要
- ・ 工場等の市外流出防止の取組が必要

基本施策

基本施策1

都心の再開発や札幌の強みを生かした企業誘致の推進

都心の再開発に伴うオフィスの大量供給等を企業誘致の絶好の機会と捉え、また、札幌が持つ強みを最大限に生かしながら、企業の立地や設備投資を促進します。

基本施策2

産業集積の礎となる立地環境の魅力向上

企業にとって魅力あるオフィス環境の創出を促進するほか、工業系用地の不足などの課題への対応を進め、立地環境の魅力向上を図ります。

創業の促進

現状と課題

- ・ 国内における開業率は他の主要先進国よりも低水準
- ・ 失敗への危惧等による創業に対する低い機運
- ・ 経済活性化には創業後の企業が順調に成長することが重要

基本施策

基本施策1

創業前から成長ステージに応じた創業支援

創業関心期・準備期・初期等、成長ステージに合わせた支援を展開し、創業を活性化させます。

基本施策2

多様な人材の創業促進

多様な人材の創業に対する関心を高めるとともに、創業に取り組む人材の育成を進めます。

基本施策3

誰もがチャレンジできる創業環境の整備

創業に対する懸念や課題を解消し、誰もが創業に取り組みやすい環境づくりを構築します。

新たな価値を生み出すシステムの構築

現状と課題

- ・ 効果的にイノベーションを創出するオープンイノベーションの重要性の高まり
- ・ 首都圏と比較して乏しい資金調達環境や専門人材、ネットワーク
- ・ イノベーション創出のための交流の場の重要性

基本施策

基本施策1

イノベーション・エコシステムの形成・拡大

スタートアップ・エコシステムの取組や産学官連携による新たな価値共創の推進等により、札幌発のイノベーション・エコシステムの形成、拡大を目指します。

基本施策2

イノベーションを誘発する場・仕組みの創出

大学や企業、研究機関等が連携できる産業交流の場等の構築や社会課題解決に資する新たなテクノロジーの社会実装の促進等を通じ、イノベーションを誘発していきます。

3 札幌経済を担う人材への支援

企業活動の源となる人材の確保と育成

現状と課題

- ・ 人手不足を課題に抱える市内企業の割合の増加
- ・ 中小・小規模企業は、大企業と比較して採用に関するノウハウが少ないことが多い
- ・ 市内企業における多様な人材の活用意向が低い
- ・ 経済をけん引する分野を支え、リードする高いスキル等を持つ人材の重要性

基本施策

基本施策1

中小・小規模企業の採用力強化と担い手の確保・育成

中小・小規模企業における人材の採用力や育成能力を強化するとともに、人手不足業界の人材確保・育成を加速させ、中小・小規模企業の持続的な企業活動を支えます。

基本施策2

多様な人材が一層活躍できる職場環境の整備

誰もが働きやすい環境を目指した働き方改革の推進と仕事と子育ての両立ができる環境の充実により、多様な人材の活躍の場を整備します。

基本施策3

北海道・札幌経済をけん引する人材の育成

札幌経済の持続的発展に向け、経済をけん引する重点分野を支え、国際的な活躍が期待される人材の育成を進めます。

多様な人材の活躍促進

現状と課題

- ・ 北海道の若年層の離職率が全国平均よりも高水準
- ・ 女性・高齢者の就業率が他都市よりも低水準
- ・ 市内の外国人留学生は年々増加傾向
- ・ 障がい者の法定雇用率達成企業の割合が5割弱
- ・ 非正規、不本意非正規雇用者の割合が全国よりも高水準

基本施策

基本施策1

将来を担う若い世代の活躍促進

若い世代が札幌市で希望を抱くことができ、将来にわたって活躍できる環境づくりを進めます。

基本施策2

女性や高齢者等の活躍促進

様々な年齢や性別、国籍、特徴を持つ多様な人が、各々働きがいをもって、活躍できる環境づくりを進めていきます。

基本施策3

新たな職やスキル獲得へのチャレンジの推進

安定した雇用の確保や札幌経済の更なる成長を担う人材を創出するため、学びなおし等を通じ、新たな就職やスキルアップを促します。

道外・海外からの人材の呼び込み

現状と課題

- ・ 若年層の道外への転出超過
- ・ 生産性向上を実現する高い専門性を持つ人材の重要性

基本施策

基本施策1

積極的なUIJターンの促進

UIJターンにより地元企業への就職を希望する求職者と採用を希望する企業の相談体制の整備や産学官の連携によるマッチング支援により、道外からのUIJターンを促進します。

基本施策2

北海道・札幌経済をけん引する人材の獲得

IT・コンテンツ・バイオをはじめとする企業の誘致や姉妹都市間の交流等を通じた人的・経済交流により、道外・海外から、北海道・札幌経済をけん引する人材の積極的な呼び込みを行います。

4 持続可能な札幌経済の構築

札幌経済におけるデジタル化の促進

現状と課題

- ・ 地域課題の解決や企業成長のためデジタル化の対応が必要
- ・ 企業内にデジタル化に強い専門人材が不足

基本施策

基本施策1

スマートシティの実現

課題先進地域である北海道・札幌市が抱える課題をICTやデータの活用によって解決するとともに、競争力の向上による経済発展を両立させ、持続可能な地域の実現を目指します。

基本施策2

地域産業のデジタル化

多様化・複雑化する経営課題を抱える市内企業の生産性を向上させるため、デジタル化に係るソフト面の支援のほか、デジタル基盤の整備といったハード面の取組を進めます。

ゼロカーボンと経済活動の両立

現状と課題

- ・ エネルギー転換の必要性の高まり
- ・ 世界的な環境金融の資金の呼び込みが必要

基本施策

基本施策1

市内経済における効率的かつ安定的なエネルギーの利用促進

市内企業の省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入に加え、エネルギーの地産地消により、エネルギーの効率的な活用や産業のレジリエンスの強化を図ります。

基本施策2

ゼロカーボンと経済成長のデカップリング

これまでビジネス活動と相反していた脱炭素を成長の機会と捉え、脱炭素に資する革新的な技術開発等を活性化させ、社会経済システムの変革を図り、GX投資の促進や企業の競争力の向上を進めます。

札幌経済におけるSDGsの取組の推進

現状と課題

- ・ SDGsに取り組んでいる市内企業は1割未満
- ・ 社会経済情勢の不確実性を踏まえ、経済活動を持続可能性の観点から捉え直すことが必要

基本施策

基本施策1

SDGs経営の推進

SDGs経営に係るセミナーやSDGs経営に取り組む企業に対して見える化を行う認定制度の構築・運用を通じ、SDGs経営の推進を図ります。

基本施策2

サステナブルな経済活動の推進

持続可能な観光を実現する観光地としての体制強化等により、環境、社会、経済への影響に配慮した持続可能な経済活動を促進していきます。

横断的戦略に係る成果指標

戦略	指標	現状値	目標値
中小・小規模企業への支援	経営改善を図るための取組を実施する企業の割合(%)	78.1 (2022年度)	87.0 (2027年度)
	商店街数	67(2022年度)	維持(2027年度)
	販路拡大事業に参加した企業の商談額(累計)(千円)	210,535 (2022年度)	380,535 (2027年度)
	支援により海外展開又は海外から札幌市への投資を開始・拡大した企業数(社)	0(2022年度)	30(2027年度)
新たな企業や価値の創出	企業立地件数(PR活動等により立地した企業数(累計)(社)	237(2022年度)	312(2027年度)
	札幌市の特定創業支援等事業による支援と補助金を受け、法人を設立した件数(累計)(件)	203(2022年度)	1,200(2027年度)
	資金調達を行った道内スタートアップの数(社)	13(2021年度)	55(2027年度)
人材への支援	人材を確保できていると答えた企業の割合(%)	26.4(2022年度)	35.0(2027年度)
	仕事にやりがいと充実感を持っている人の割合(%)	36.0(2022年度)	50.0(2027年度)
	女性の就業率(%)	42.8(2020年度)	46.0(2025年度)
	高齢者の就業率(%)	20.4(2020年度)	23.0(2025年度)
	20代若年層の道外への転出超過数(人)※外国人除く	2,135(2022年)	1,500(2027年)
	国際ビジネス人材と企業のマッチングによる内定者数(累計)(人)	2(2022年度)	20(2027年度)
持続可能な札幌経済の構築	DXに取り組む市内企業の割合(%)	28.7(2022年度)	40.0(2027年度)
	市内の産業・業務部門の温室効果ガス排出量(万t-CO ₂)	396(2020年度)	250(2027年度)
	脱炭素に取り組む市内企業の割合(%)	10.7(2022年度)	35.0(2027年度)
	SDGsに取り組む市内企業の割合(%)	17.0(2022年度)	40.0(2027年度)

第3章 推進体制

1 推進体制

第2次産業振興ビジョンの推進にあたっては、庁内横断的に取り組むことはもちろんのこと、国、北海道などの関係する行政機関や企業・経済団体、大学を含めた研究機関、金融機関、関連支援機関などが互いに連携しながら施策を進めていきます。

2 進行管理

基本施策の実施状況と成果を定期的に把握・点検するため、実施状況を「札幌市中小企業振興審議会」に報告し、適切に進行管理を行います。

3 見直し

社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、令和9年度(2027年度)を目途に、「札幌市中小企業振興審議会」において、改定の内容を審議するとともに、中小企業をはじめとした市民の意見を反映させて、見直しを行っていきます。

第2次札幌市産業振興ビジョン

令和5年度(2023年度)～令和14年度(2032年度)

《発行》

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 TEL:011-211-2352 FAX:011-218-5130

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/keikaku/2ndvision.html>

令和6年(2024年)3月発行

